日光市の給与・定員管理等について

１　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口（１７年度末）	歳　出　額 A	実　質　収　支	人　件　費 B	人　件　費　率 B／A
１７年度	人	千円	千円	千円	%
	96,029	45,675,969	1,365,665	10,688,098	23.4

（2）職員給与費の状況（普通会計決算）

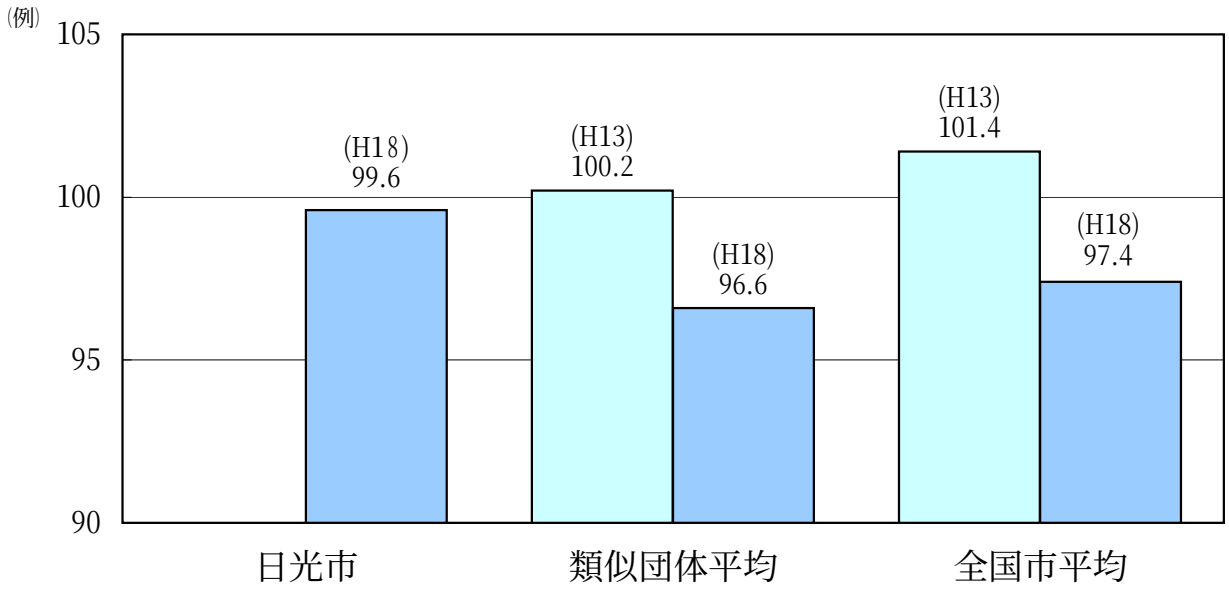
区　分	職員数	給　与　費				一人当たり
	A	給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	給与費 B/A
１７年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	1,199	―	―	―	―	―

（注）１　職員手当には退職手当を含まない。
　　２　職員数は、平成１８年４月１日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成１８年３月２０日に、旧今市市、旧藤原町、旧足尾町、旧栗山村及び旧日光市が市町村合併した。
そのため、合併前の市町村と合併後の市では制度及び決算が異なるため、今年度は部分的な公表となる。
平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日までの間、管理職手当を３５%～４０%減額している。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年４月１日現在）



（注）１ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を１００とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

　　２　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

（５）給与改定の状況

①月例給

区　分	人事委員会の勧告				給与改定率	（参考）国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧　告（改定率）		
	円	円	円	%	%	%

（注）「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の４月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区　分	人事委員会の勧告				年間支給月数	（参考）国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧　告（改定月数）		
	月	月	月	月	月	月

（注）「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成１８年４月１日現在）

①一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
日光市	43.11　歳	351,000　円	409,778　円	377,396　円
栃木県	43.3　歳	357,341　円	440,094　円	399,383　円
国	40.4　歳	328,477　円	―	381,212　円
類似団体	43.4　歳	345,483　円	404,225　円	378,417　円

②技能労務職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
日光市	50.1　歳	296,000　円	330,564　円	308,240　円
うち清掃職員	47.5　歳	288,300　円	334,151　円	307,315　円
うち給食調理員	52.9　歳	308,200　円	338,609　円	312,641　円
栃木県	45.4　歳	324,237　円	366,047　円	344,004　円
国	48.4　歳	286,500　円	―	318,595　円
類似団体	47.8　歳	318,854　円	348,468　円	336,757　円
民間事業者平均	52.2　歳	―	343,347　円	―

（注）１　「平均給料月額」とは、１８年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
　また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成１８年４月１日現在）

区分		日光市	栃木県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	142,800 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	円	138,400 円	－
	中学卒	円	127,700 円	－
教育職	大学卒	170,200 円	円	－
	高校卒	円	円	－
消防職	大学卒	円	円	－
	高校卒	148,000 円	円	－

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成１８年４月１日現在）

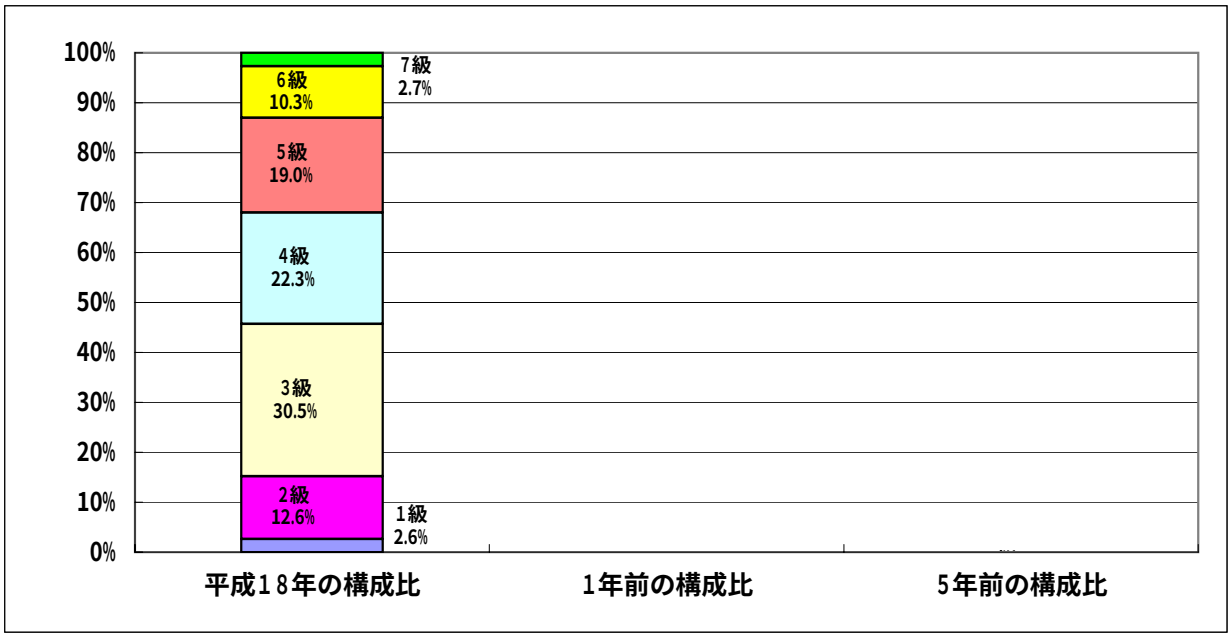
区分		経験年数１０年	経験年数１５年	経験年数２０年
一般行政職	大学卒	271,700 円	327,100 円	385,000 円
	高校卒	255,300 円	286,500 円	349,400 円
技能労務職	高校卒	247,000 円	289,500 円	292,500 円
	中学卒	ー 円	－ 円	－ 円

３　一般行政職の級別職員数等の状況

（1）一般行政職の級別職員数の状況（平成１８年４月１日現在）

区　　分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7　　級	部長、参事	人 20	% 2.7
6　　級	課長、副参事	人 75	% 10.3
5　　級	課長補佐、主幹	人 138	% 19.0
4　　級	係長、副主幹	人 162	% 22.3
3　　級	主査	人 222	% 30.5
2　　級	主任	人 92	% 12.6
1　　級	主事、技師	人 19	% 2.6

（注）１　日光市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



（注）合併以前は各市町村により９級制及び８級制と制度が異なっていたため、１８年度の構成のみの掲載となります。

(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
１７年度	職員数 A	人 703
	普通昇給期間（１２～２４月）を短縮して昇給した職員数 B	人 43
	比率 B／A	% 6.1
１６年度	職員数 A	人 717
	普通昇給期間（１２～２４月）を短縮して昇給した職員数 B	人 40
	比率 B／A	% 5.6

４　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日光市	栃木県	国
１人当たり平均支給額（平成17年度） ー 千円	１人当たり平均支給額（平成17年度） 1,848 千円	―
（１７年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分	（平成17年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分	（平成17年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3.0 月分 1.45 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分
（加算措置の状況） ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（)内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（１８年４月１日現在）

日光市			国		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続２０年	23.50 月分	30.55 月分	勤続２０年	23.50 月分	30.55 月分
勤続２５年	33.50 月分	41.34 月分	勤続２５年	33.50 月分	41.34 月分
勤続３５年	47.50 月分	59.28 月分	勤続３５年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（定年前早期退職特例措置 3～30% ）			（定年前早期退職特例措置 2～20% ）		
１人当たり平均支給額	24,038 千円				

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、１７年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

（１８年４月１日現在）

支給実績（17年度決算）			－　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（17年度決算）			－　円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
－	－　%	－　人	－　%

（２２年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	国の制度（支給率）
－	－　%	－　%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（１８年４月１日現在）

支給実績（17年度決算）			－千円
支給職員１人当たり平均支給年額（17年度決算）			－　円
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）			－　%
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	徴収事務に、庁外において5時間以上従事した職員	徴収事務に、庁外において5時間以上従事	日額３００円
感染症等防疫手当	感染症等の患者の収容等に従事した職員	感染症等の患者の収容等に従事	日額４００円
農薬散布手当	農薬の散布作業又は実地指導に従事した職員	農薬の散布作業又は実地指導に従事	日額３００円
行旅病人収容手当	行旅病人の収容等に従事した職員	行旅病人の収容等に従事	１回につき２，０００円
行旅死亡人収容手当	行旅死亡人等の収容に従事した職員	行旅死亡人等の収容に従事	１回につき５，０００円
清掃手当	ごみの収集処理作業に従事した職員	ごみの収集処理作業に従事	日額５００円
社会福祉手当	生活保護業務に庁外において従事した職員	生活保護業務に庁外において従事	日額４００円
用地交渉手当	用地取得等で交渉業務に従事した職員	用地取得等で交渉業務に従事	日額４００円
害虫等除去手当	害虫等除去業務に従事した職員	害虫等除去業務に従事	日額５００円
野生動物処理手当	野生動物の死体処理及び野生動物の保護に従事した職員	野生動物の死体処理及び野生動物の保護に従事	日額５００円
下水道終末処理手当	下水道終末処理場の汚泥処理作業に従事した職員	下水道終末処理場の汚泥処理作業に従事	日額５００円
し尿収集手当	し尿収集車の運転、し尿収集業務に従事した職員	し尿収集車の運転、し尿収集業務に従事	日額５００円
養護老人ホーム死亡人措置手当	養護老人ホームにおいて、死亡人の措置に従事した職員	養護老人ホームにおいて、死亡人の措置に従事	１回につき２，０００円
放射線取扱手当	診療所に勤務する医師が放射線取扱いの検査等に従事した職員	診療所に勤務する医師が放射線取扱いの検査等に従事	給料月額の100分の２
診療手当	診療所に勤務した職員	診療所に勤務	
往診手当	診療所に勤務する医師が往診に従事した職員	診療所に勤務する医師が往診に従事	
予防活動手当	診療所に勤務する医師が予防接種の業務に従事した職員	診療所に勤務する医師が予防接種の業務に従事	
救急業務出動手当	救急業務のため出動した職員	救急業務のため出動	市内1回１５０円 市外1回２００円
水火災出動手当	水火災その他の災害発生時に出動した職員	水火災その他の災害発生時に出動	市内1回１５０円 市外1回２００円
救助業務出動手当	救助業務のため出動した職員	救助業務のため出動	市内1回１５０円 市外1回２００円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	ー	千円
職員１人当たり平均支給年額（17年度決算）	ー	千円
支給実績（16年度決算）	ー	千円
職員１人当たり平均支給年額（16年度決算）	ー	千円

(6) その他の手当（１８年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（17年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（17年度決算）
管理職手当	管理職 支給割合　5.2～9.6%	異	7級、6級は40% 5級は35% の減額	千円 ー	円 ー
扶養手当	配偶者　13,000円 子等２人まで　6,000円 その他　5,000円	同		千円 ー	円 ー
住居手当	持ち家　　2,500円 借家　上限27,000円	同		千円 ー	円 ー
通勤手当	交通用具使用者 通勤距離に応じて	異	距離区分を細分化	千円 ー	円 ー
	交通機関利用者　定期券相当額（月額限度55,000円）	同			
休日勤務手当	休日等における正規の勤務時間中に勤務した者 １時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同		千円 ー	円 ー
夜間勤務手当	深夜における正規の勤務時間中に勤務した者 １時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同		ー　千円	円 ー
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務に従事した者 (1)総合支所・晃明荘　4,200円	同		千円 ー	円 ー
管理職員特別勤務手当	週休日又は休日に災害等により勤務した管理職員 1回につき4,000～8,000円	同		千円 ー	円 ー
寒冷地手当	寒冷の地域に居住する職員（11月～3月） (1)世帯主 扶養親族あり17,800円 扶養親族なし10,200円 (2)その他　　7,360円	同		千円 ー	円 ー

５　特別職の報酬等の状況（１８年４月１日現在）

区分		給料月額等		
			（参考）類似団体における最高／最低額	
給料	市長	960,000 円	1,007,000 円／	619,500 円
		（ 円）		
	助役	760,000 円	817,000 円／	550,800 円
		（ 円）		
	収入役	690,000 円	722,000 円／	486,000 円
		（ 円）		
報酬	議長	490,000 円	690,000 円／	330,000 円
		（ 円）		
	副議長	410,000 円	620,000 円／	272,300 円
		（ 円）		
	議員	380,000 円	560,000 円／	217,700 円
		（ 円）		

区分				
期末手当	市長 助役 収入役	（17年度支給割合） 3.35 月分		
	議長 副議長 議員	（17年度支給割合） 3.35 月分		
退職手当		（算定方式）	（１期の手当額）	（支給時期）
	市長	在職１２月につき550/100	21,120,000円	任期毎
	助役	在職１２月につき330/100	10,032,000円	任期毎
	収入役	在職１２月につき310/100	8,556,000円	任期毎
	備考			

（注）１　給料及び報酬の（　）内は、減額措置を行う前の金額である。
　　２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

６　職員数の状況

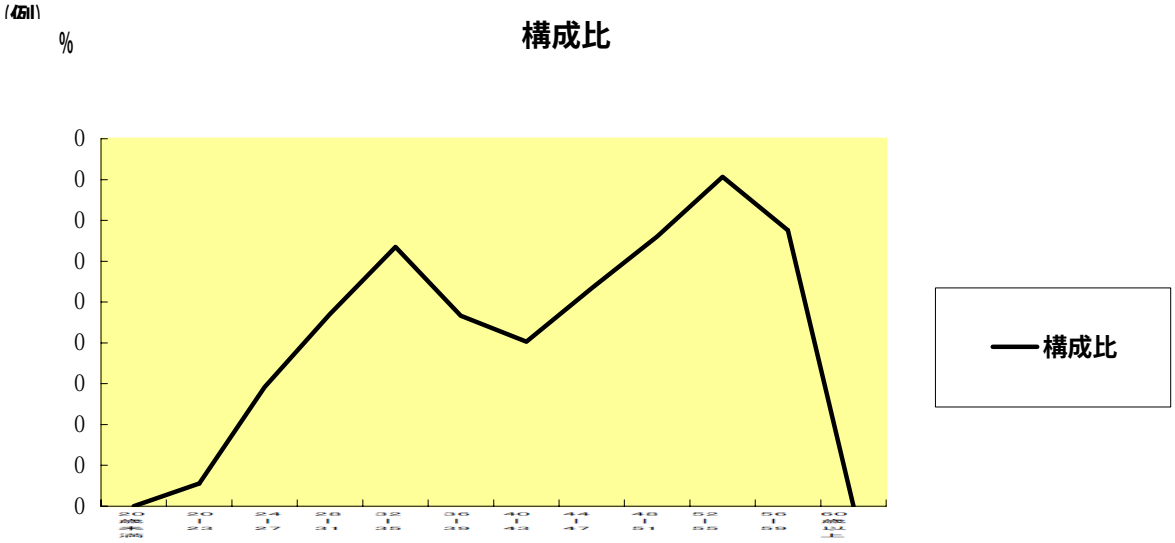
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

区分			職員数 平成17年	職員数 平成18年	対前年増減数	主な増減理由
	一般行政部門	議会	17	8	△ 9	市町村合併に伴う増減及び退職者不補充による減少
		総務	275	234	△ 41	
		税務	59	66	7	
		労働	2	3	1	
		農林水産	45	45	0	
		商工	51	49	△ 2	
		土木	74	80	6	
		民生	199	205	6	
		衛生	137	130	△ 7	
		計	859	820	△ 39	＜参考＞ 人口1,000人当たり職員数 8.54 人 （類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.35 人）
	教育部門		193	208	15	
	消防部門		191	188	△ 3	
	小　計		1,243	1,216	△ 27	＜参考＞ 人口1,000人当たり職員数 12.66 人 （類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.63 人）
公営企業等部門	病院		4	3	△ 1	市町村合併に伴う増減及び退職者不補充による減少
	水道		45	40	△ 5	
	交通		10	19	9	
	下水道		27	29	2	
	その他		48	33	△ 15	
	小　計		134	124	△ 10	
合　計			1,377	1,340 [1,369]	△ 37	＜参考＞ 人口1,000人当たり職員数 13.95 人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数である。
　　２　[　　]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（１８年４月１日現在）



区　分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 15	人 78	人 126	人 170	人 125	人 108	人 143	人 177	人 216	人 181	人 1	人 1,340

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成１７年４月１日～平成２２年４月１日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 1,377	人 1,219	人 158	% 11.47

（参考）日光市定員適正化計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始　期	終　期	減員数　削減率
平成18年4月1日	平成27年4月1日	401　人　29.9　%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年４月１日現在）

区分		１７年 計画始期	１８年 １年目	１９年 ２年目	２０年 ３年目	２１年 ４年目	２２年 ５年目	17～18年 計	（参考） 数値目標
全職員	職員数	1,377	1,340	1,297	1,264	1,219	1,175	－	1,175
	増　減		△ 37	△ 43	△ 33	△ 45	△ 44	△ 37　(18.3%)	△ 202

（注）１　計画期間は、１８年～２７年の９年間である。
２　（　%）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
３　増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。